

(別添 2)

## 仕 様 書

- 1 件 名 令和 7 年度地方創生事業に適応の視点を組み込んだ先進事例に関する資料作成業務
- 2 業務契約期間 契約締結日～令和 8 年 3 月 31 日
- 3 業務実施場所 請負者の拠点において行うものとする。

### 4 目 的

気候変動による影響は既に様々な分野で現れており、この影響を回避・軽減するために気候変動への「適応」の重要性が高まっている。我が国においては 2018 年 12 月に「気候変動適応法」が施行され、国、地方公共団体、国民、そして事業者のそれぞれが適応に取り組むことの必要性等が謳われている。国立研究開発法人国立環境研究所（以下「NIES」という。）では、これら各主体が適応への理解を深め、取組を進めるための情報提供を目的に「気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）」（<https://adaptation-platform.nies.go.jp/>）を運営しており、取組の事例等の紹介を行っている。

本業務は、令和 6 年度に実施した「地方創生事業に適応の視点が組み込まれている事例の収集業務」の成果（別紙 1\_事例リスト参照）を踏まえ、以下を目的として実施するものである。

- ① 収集した先進事例について、A-PLAT への掲載を前提に追加調査を行い、情報を更新・再整理すること。
- ② 代表的な事例について、文献・資料調査および関係者へのインタビューを通じて詳細な分析を行い、成功要因を深掘りすること。
- ③ 特徴的な取組の構成要素を「パターン・ランゲージ」の枠組みに基づき記述・言語化し、知見として冊子にまとめることで、今後「地方創生×適応」に取り組む自治体の環境部局や地域気候変動適応センターの担当者にとって有用な基礎資料を提供すること。

### 5 業 務 内 容

4 の目的を達成するため、以下の業務を実施する。NIES 担当者との適切な打合せを通じて進行し、実施体制には少なくとも以下のいずれかの要件を満たす人員を 1 名以上含むこと。

- ① 地方創生に資する気候変動適応に関する調査・研究業務等の実務経験を有するもの。
- ② パターン・ランゲージ等の手法を用いた地域課題解決に向けた分析業務の実績を有すること、または同様の業務を履行する十分な能力を有するもの。

#### (1) プレゼンテーション用スライド（別紙 2）の更新

令和 6 年度の事例収集業務で作成した「プレゼンテーション用スライド（別紙 2）」につき、A-PLAT への掲載を前提に、以下の要領で内容を更新する。

- ① 事例 A・B（2 件）について、(2) (3) の調査に基づき内容を更新する。
- ② 事例 C～I（7 件）について、関係事業者に対し聞き取り調査（オンライン会議、電話、メール等）を行い、以下を確認し内容を更新する。

- ・ 当該事業と気候変動の関係性及び適応の視点を導入した経緯等
  - ・ 情報の更新が必要な点の有無
- ③ プレゼンテーション用スライド（別紙 2）の元原稿（PPT 版）、およびその元資料である「優良事例シート」は、業務開始時に NIES が提供する。

(2) 代表的な取組（事例 A・B）に関する文献・資料調査

- ① 調査対象：代表的な以下の 2 件の取組につき、詳細な文献・資料調査を実施する。  
ただし、先方の都合等により、(3)(4)の調査がかなわない場合は、NIES 担当者と協議の上、対象事例の変更を行うものとする。
- ・ 事例 A：山形県\_金山町\_寒冷地における落花生産地化プロジェクト
  - ・ 事例 B：愛媛県\_高温にも強いブラッドオレンジ「タロッコ」の導入  
(ただし、本業務ではブラッドオレンジに限らず、高温に強い柑橘類の新品種の導入に範囲を広げて検討するものとする)
- ② 調査内容：
- ・ 令和 6 年度の事例収集業務で得られた情報（別紙 2 参照）に加え、既存の研究論文・関連書籍・公開資料等を収集
  - ・ 気候変動適応を含む地方創生事業推進の過程を時系列で整理
  - ・ ステークホルダーの相互関係を示す連関図の作成
- 十分な資料が収集できない場合は、(3)のインタビュー調査等による情報も活用し、精度を高めるものとする。
- なお、過程の時系列整理、ステークホルダー連関図の作成に当たっては、以下参考論文、特に文中の図-2, 3, 6, 7, 8, 9 を参考にすること。

<参考論文>

戸川卓哉，大西悟，福島秀哉，後藤良子，五味泰子：パターン・ランゲージによる環境・まちづくり先進都市に見られる共創的プロセスの記述－紫波町，女川町，日南市を対象として－，土木学会論文集 D3（土木計画学），第 78 巻，第 6 号，p.II\_491-II\_508，2022. [https://doi.org/10.2208/jscejipm.78.6\\_II\\_491](https://doi.org/10.2208/jscejipm.78.6_II_491)

(3) 代表的な取組（事例 A・B）に関するインタビュー調査

請負者は、各事例について、以下の要領でインタビューを行うものとする。

- ① 調査対象：代表的な 2 件の取組につき、インタビュー調査を実施する。
- ② 対象者：(2)の結果を踏まえ、NIES 担当者と協議の上、事業の推進に中心的役割を担ってきた関係者 3 名を選定
- ③ 調査項目：(2)の結果を踏まえ設定し、NIES 担当者の了解を得る
- ④ 方法：当該都道府県（市町村）内での対面会議を基本として 1 時間程度で実施。実施に当たっては(2)で記載した参考論文を参照。調査実施後、録音データに基づき議事録を作成
- ⑤ 留意点：
  - ・ 「地方創生×適応」推進に必要な視点・手順・体制等を整理し成功要因を分析
  - ・ 「地方創生 2.0 の基本的な考え方」との関係も分析  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_chihousousei/index.html#kijon](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/index.html#kijon)
  - ・ 気候変動適応を主目的としていない事例が含まれる可能性がある点に配慮

(4) エキスパートワークショップの開催

- ① 目的：パターン抽出（(1)(2)(3)の結果に基づく）
- ② 時間：5 時間程度
- ③ 場所：都内（NIES 担当者との合意の上、変更することも可）

- ④ 方法：対面によるワークショップ。事例毎に 20 パターン程度を選定し、事例間で共通するパターンを抽出するものとする。なお、ワークショップ実施とパターン抽出に当たっては(2)に記載した参考論文を参考にすること。
- ⑤ 参加者：環境分野またはまちづくり分野の専門家 1 名（教授級程度）、福島拠点を含む NIES 職員複数名、請負者
- ⑥ 請負者の役割：
  - ・ ファシリテーション全般
  - ・ 企画調整、資料印刷（10 ページ程度、5 部、フルカラー）
  - ・ 専門家への謝金（12,300 円/日）支給

#### (5) パターン集の作成（冊子形式）

(2)で収集した資料、(4)で実施したエキスパートワークショップの結果を対象地域毎に冊子形式でとりまとめる。エキスパートワークショップの結果抽出された約 20 パターンをパターン・ランゲージの標準的なフォーマット（「状況」、「課題」、「フォース」、「解決方法」、「結果状況」）に従って整理する。特に、自治体の環境部局や地域気候変動適応センターなど、気候変動適応の推進を担う担当者が、地方創生事業に適応の視点を組み込む際にも参考となるよう、構成や記述内容には十分配慮すること。なお、パターン集の作成に当たっては下記のウェブサイトに掲載しているパターン集の事例を参考にすること。パターン集作成に当たり、イラスト作成は本業務内容に含まないものとする。

<参考ウェブサイト>

パターン・ランゲージサイト（国立環境研究所 福島地域協働研究拠点）

<https://pattern-language.nies.go.jp/books/index.html>

#### (6) A-PLAT への掲載許可の取得

(1)で更新したスライド、(5)で作成した冊子について、A-PLAT への掲載を行うべく、関係者から掲載許可を取得するものとする。

### 6 成果物の提出

請負者は、業務契約期間終了時まで以下の成果物を NIES 担当者へ提出するものとする。提出方法は NIES 担当者の指示に従うこと。

(1)業務結果報告書（PDF ファイル）一式

(2)本業務で作成した全ての電子ファイル（PPT, Word, Excel 等）一式

※Microsoft 社 Windows10 もしくは Windows11 上で表示可能なものとする。

※使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。

- ・ 文 章；Microsoft 社 Word（ファイル形式は「Office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの）
- ・ 計算表；表計算ソフト Microsoft 社 Excel（ファイル形式は「Office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの）
- ・ プレゼンテーション資料；Microsoft 社 PowerPoint（ファイル形式は「Office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの）
- ・ 画 像；BMP 形式又は JPEG 形式

※文字ポイント等、統一的な事項に関しては担当官の指示に従うこと。

### 7 著作権等の扱い

(1)請負者は、本業務の目的として作成される成果物に関し著作権法第 27 条及び第 28 条を含む著作権の全てを NIES に無償で譲渡するものとする。

(2)請負者は、成果物に関する著作者人格権（著作権法第 18 条から第 20 条までに規定さ

れた権利をいう。)を行使しないものとする。ただし、NIES が承認した場合は、この限りではない。

- (3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、成果物に請負者が既に著作権を保有しているもの(以下「既存著作物」という。)が組み込まれている場合は、当該既存著作物の著作権についてのみ、請負者に帰属する。提出される成果物に第三者が権利を有する著作物が含まれる場合には、請負者が当該著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。
- (4) 請負者は、成果物を第三者が著作権を有する著作物に依拠していないことを保証することとし、成果物について第三者の権利を侵害していた場合に生じる一切の責任は請負者が負うものとする。

## 8 情報セキュリティの確保

請負者は、国立研究開発法人国立環境研究所情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティを確保するものとする。特に下記の点に留意すること。なお、国立研究開発法人国立環境研究所情報セキュリティポリシーは以下URLにおいて公開している。

([https://www.nies.go.jp/security/sec\\_policy.pdf](https://www.nies.go.jp/security/sec_policy.pdf))

- (1) 請負者は、請負業務の開始時に、請負業務に係る情報セキュリティ対策の遵守方法及び管理体制、事故時における緊急時の連絡体制について、NIES 担当者に書面で提出すること。また、変更があった場合には、速やかに報告すること。
- (2) 請負者は、NIES から提供された情報について目的外の利用を禁止する。
- (3) 請負者は、NIES から要機密情報を提供された場合には、機密保持義務を負うこととし、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱われるための措置を講ずること。
- (4) 請負者は、NIES から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄し、文書にて報告すること。
- (5) 請負者は、国立研究開発法人国立環境研究所情報セキュリティポリシーの履行が不十分と見なされるとき又は請負者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて NIES の行う情報セキュリティ監査を受け入れること。また、速やかに是正処置を実施すること。
- (6) 業務に用いる電算機(パソコン等)は、使用者の履歴が残るものを用いてこれを保存するとともに、施錠等の適切な盗難防止の措置を講ずること。また、不正プログラム対策ソフトが導入されており、利用ソフトウェアやその脆弱性等、適切に管理された電算機を利用すること。
- (7) 再委託することとなる場合は、事前の承諾を得て再委託先にも以上と同様の制限を課して契約すること。

## 9 検 査

本業務終了後、NIES 担当者立会いによる本仕様書に基づく検査に合格しなければならない。

## 10 協 議 事 項

本業務に関し疑義等を生じたときは、速やかに NIES 担当者と協議の上、その指示に従うものとする。

## 11 そ の 他

請負者は、本業務実施に係る活動において、国等による環境物品等の調達推進等に関する法律(平成12年法律第100号)を推進するよう努めるとともに、物品の納入等に際しては、第6条第1項の規定に基づき定められた環境物品等の調達の推進に関する基本方

針（以下「基本方針」という。）で定められた自動車を利用するよう努めるものとし、会議運営に際しては、基本方針で定められた「会議運営」の判断の基準を満たすこととする。

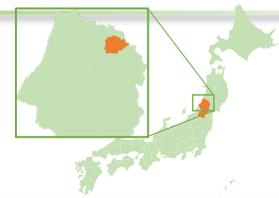
## 別紙 1\_地方創生事業に適応の視点が組み込まれている事例のリスト

No.	タイトル	事業実施主体
A	寒冷地における落花生産地化プロジェクト	山形県金山町
B	高温にも強いブラッドオレンジ「タロッコ」の導入	愛媛県
C	遊水地を核とした「タンチョウも住めるまちづくり」	北海道長沼町
D	トラウトサーモン養殖による基幹産業の振興	北海道八雲町
E	猪苗代湖で異常増殖する水草を観光資源に	(株)いなびし
F	森林の公益的機能を向上する自伐型林業の推進	群馬県みなかみ町
G	有害鳥獣の駆除代行×ジビエ食肉流通	ALSOK千葉(株)
H	スキー場改革からグランピング事業参入	奥伊吹観光(株)
I	流域治水を核とした復興を起点とする持続社会	熊本県立大学・肥後銀行(株)・熊本県

## 別紙2\_プレゼンテーション用スライド

# 寒冷地における落花生産地化プロジェクト

山形県金山町



気候変動を見越し、かつ高齢化を踏まえた転作作物の検討。  
町、大学、地元企業、農家が連携し、新たな特産品の開発により地域を活性化。

主な関連分野

農業・林業・水産業



## 地方創生×適応の視点

### 気候変動による影響／地域課題

- 少子高齢化を踏まえた持続可能な地域農業への転換（コメからの転作作物の検討）
- 温暖化に伴い、寒冷地では栽培が困難とされてきた落花生等暖地性作物の産地が急拡大

### 解決に向けた取組

- 転作作物として暖地性作物の落花生を選択
- 落花生製品の企画開発、製造、販売促進

### 取組の効果／期待される効果

- 新たな特産品の産出
- 農家の高齢化時の所得源の確保
- 6次産業化による関連産業の振興
- 農福連携を通じた地域の連携強化
- 地域に貢献する若者の育成

## 取組概要

高齢農家の離農や経営縮小に伴い、遊休農地の増加、農家の所得の減少という課題

金山町、地元豆菓子メーカー(株)でん六、山形大学が連携し、落花生の新産地化に向け取組を実施

栽培技術  
学術的知見

ブランド化

生産者による

「金山町新産地開発協議会」の設立

- 生産ノウハウの確立（栽培マニュアルの整備）
- 落花生農家数・作付け面積の拡大
- 落花生専用の特殊な作業機器の貸し出しや作業受託

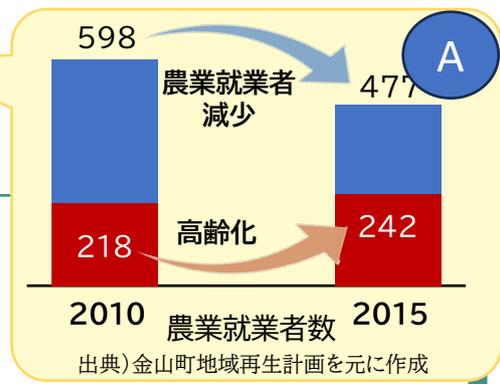
## 山形・金山町産 落花生「ビーナッツ」

サヤに黒いシミがなく綺麗な見た目で、マメの甘味が強いいため、美味しく美しい「ビューティフルなピーナッツ」の意味から「ビーナッツ」と命名



# 背景

- ・ 少子高齢化や人口減少により過疎地域指定
- ・ 基幹産業である農業就労者の高齢化、遊休農地の増加
- 農作業の負担軽減、新産業創出が必要



2016  
-2017



山形大学東北創生研究所による  
山形県での落花生の栽培試験 → 山形県北部での落花生栽培は可能！

金山町・山形大学・地元豆菓子メーカー(株)で  
ん六の3者で**地域農業振興協定**を締結

栽培技術、学術的知見提供、資金援助

会員として関与  
日本財団「わがまち基金」への申請を支援  
資金援助・管理、宣伝発信

**新庄信用金庫**

人材育成機会提供

2018



生産者らが**金山町新産地開発協議会**を設立

- ・ 生産ノウハウの確立(栽培マニュアルを整備)、生産者数・面積の拡大を推進
- ・ 特殊な作業機器を準備し、作業受託や農機具貸出を実施
- ・ 一般、大学生、高校生、小学生への学びの機会の提供
- ・ 障害福祉サービス事業者等への作業委託(農福連携)

落花生供給

**企業、町内飲食店等**

2019年



金山町ブランド落花生「**ビーナッツ**」販売開始(2019.9)

町内飲食店等での商品開発・販売  
企業・学生等とのコラボ商品の開発

金山町・(株)でん六・金山町新産地開発協議会の3者  
で**産地化推進のための3者連携協定**を締結



↑モンナッツ  
(新庄信用金庫若手職員と学生が考案)  
アローなるなッツ(地元高校生が考案)  
(いずれも地元スイーツ店おかしの家)

↑ビーナッツ(素焼き・揚げ塩)(崎でん六)



→くるビーンズ  
(ホテルメトロ  
ポリタン山形)  
↓ビーナッツ豆腐  
(肴や太郎)



↑「よしもとカレー  
かねやまビーナッツ編」  
(吉本興業(株)とのコラボ企  
画)



↑ピナンシェ  
(おかしの平和堂)  
←ビーナッツの  
ペースト  
(ちょうほう屋)

# 最終目標

- ・ 落花生の一大産地化
- ・ 持続可能な地域農業への転換

(出典)  
 ・ 金山町「広報かねやま 2019.11」  
 ・ 金山町「広報かねやま 2022.1」  
 ・ 農林水産省「農林水産業・食品産業に関するESG地域金融『実践事例集』」(令和5年3月)

# 高温にも強いブラッドオレンジ「タロッコ」の導入

愛媛県

滋賀県  
愛媛県



ココが  
適応!

地球温暖化に伴う温州みかんの高温障害を踏まえ、高温に強いブラッドオレンジを導入

主な関連分野

農業・林業・水産業



## 地方創生×適応の視点

### 気候変動による影響／地域課題

- 年平均気温が上昇し、鹿児島県やイタリアのシチリア地域の気温と同等に
- 平均気温の上昇による温州みかんの高温障害の多発

### 解決に向けた取組

- 夏場の高温にも強いブラッドオレンジの一種である「タロッコ」の導入

### 取組の効果／期待される効果

- 新たな特産品の産出による農業の活性化
- 愛媛県産ブラッドオレンジのブランド化と6次産業化による関連産業の振興
- 農業・農村の持続的な発展と次世代への継承

## 取組概要

温州みかんの高温障害が多発、新規作物の導入が課題

イタリア原産の  
ブラッドオレンジ  
「タロッコ」の導入



- 平均気温の上昇により低温の影響が軽減し栽培可能に
- 宇和島市周辺は高品質果実生産に適した良好な日照量が期待

栽培農家や加工業者で構成する組織を立ち上げ

県、宇和島市、研究機関等と連携し、貯蔵を含む生産技術や高鮮度加工技術の確立、消費者・市場へのPR活動等を実施

10年で日本初の産地化(売上1億円)達成!

## ブラッドオレンジ「タロッコ」

- イタリア原産のオレンジで鮮やかな赤い果肉が特徴
- 味・香りに優れ、加工用としても利用価値が高い
- 健康機能性成分(アントシアニン、ビタミン)が豊富
- 愛媛県は日本初にして日本一の「タロッコ」の産地



- 年平均気温が100年間で約1℃上昇
- 温州みかんの高温障害が多発、新規作物の導入が課題

かつてのポンカン産地の鹿児島県や地中海性気候のイタリアのシチリア地域の気温と同等に

## 地球温暖化を逆手に取った イタリア原産のブラッドオレンジ「タロッコ」の導入

栽培農家で組織する「えひめ南ブラッドオレンジ栽培部会」と加工業者で組織する「加工研究協議会」を立ち上げ

- 県、宇和島市、研究機関等と連携した研究・PRを実施
  - ✓ 実証圃場等における試験による貯蔵を含む生産技術の確立
  - ✓ 機能性成分を維持した加工品製作
  - ✓ フェアの開催や東京での販促活動など消費者・市場へのPR



- 以前は冬季に果実の凍害が発生 ⇒ 平均気温の上昇により**低温の影響が軽減**、栽培可能に
- 宇和島市は宇和海からの照り返し等の、高品質な果実が生産できる**良好な日照量が期待**できる

特色の濃い赤色が安定的に発現せず販売額が伸び悩み

## 「宇和島・ブラッドオレンジ 生産加工推進コンソーシアム」設立 (農林水産省「地域コンソーシアム支援事業」を活用)

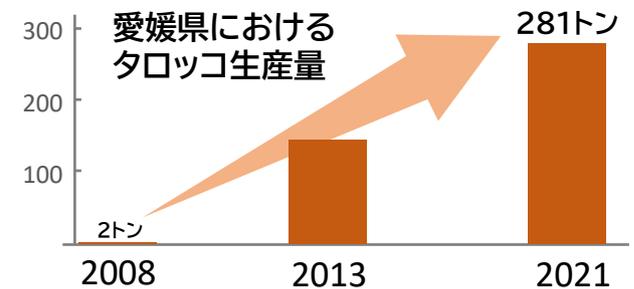
- 栽培部会、JA、自治体、食品業者等で構成
- 果実の赤色発現安定化・減農薬栽培等の技術実証、京浜方面での販路拡大等の取組を実施

アントシアニン  
(赤色)増強栽培技術の確立

貯蔵による着色促進・長期供給技術確立

高鮮度加工技術の確立

消費者・市場へのPR活動及び動向調査の実施



10年で日本初の産地化(売上1億円)達成！

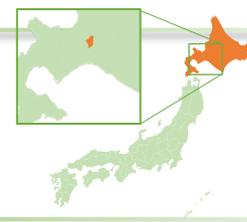
- 農家経営の安定化

(出典)

- 愛媛県南予地方局産業振興課「普及だより」(平成29年3月)
- 愛媛県ウェブサイト「かんきつ類の統計」
- 愛媛大学「柑橘シンポジウム2022」愛媛県立農林水産研究所果樹研究センターみかん研究所発表資料「愛媛県におけるカンキツ育種の実績と課題」
- 第2回気候変動適応中国四国広域協議会(令和元年7月25日)愛媛県環境政策課発表資料「愛媛県の適応策について」
- 農林水産省「H26地域コンソーシアム支援事業取組事例集」(平成26年12月24日現在)
- 農林水産省「平成25年地球温暖化影響調査レポート」(平成26年7月)

# 遊水地を核とした「タンチョウも住めるまちづくり」

▶ 北海道長沼町 ◀



ココが  
適応!

浸水被害の発生に備え流域に遊水地を整備。タンチョウの生息環境整備を同時に進め、タンチョウをシンボルとした観光施策の促進など地域おこしを実践。

主な関連分野



自然災害  
・沿岸域



自然  
生態系

## 地方創生×適応の視点

### 気候変動による影響／ 地域課題

- 長沼町が位置する千歳川流域は水害常襲地帯
- 水害に強い流域づくりが急務
- 気候変動により、水害のさらなる頻発化・激甚化も懸念



### 解決に向けた取組

- 流域一帯の治水対策のための遊水地整備
- 遊水地におけるタンチョウ生息環境整備



### 取組の効果／期待される効果

- 遊水地のEco-DRRとしての機能(洪水防止等)
- 絶滅危惧種であるタンチョウの重要な生息・繁殖環境の創出(OECMの拠点)
- タンチョウが目的の観光客による交流人口増
- タンチョウを軸とした地域の活性化

## 取組概要

洪水対策としての「舞鶴遊水地」の整備  
かつて生息していたタンチョウを呼び戻す機運の高まり

地元農業者らの要望をきっかけに、  
国土交通省北海道開発局札幌開発建設部と  
長沼町が協力し協議会を設立

タンチョウの生息環境構築や農産業・観光施策の  
促進等について協議、取組を実施

- タンチョウの営巣環境の整備、アライグマ対策
- 来訪者へのタンチョウ観察マナー啓発
- 出前授業や子供向けのイベント
- タンチョウをシンボルとした商品開発
- 観光ガイドの養成や遊水地を活用した観光ツアーの実施

## 舞鶴遊水地について

- 周囲 約5.8km
- 湛水面積 約200ha
- 湛水量 約820万<sup>3</sup>m (札幌ドーム約5.2個分)
- 鳥獣保護区指定。環境学習、研究フィールドなどにも利活用。



- ・ 洪水対策としての「舞鶴遊水地」の整備
- ・ かつて生息していたタンチョウを呼び戻す機運の高まり
- ・ 生物多様性保全の観点からタンチョウの生息地分散の必要性

タンチョウ



日本、ロシア、中国の  
湿原などに生息  
(国内の繁殖地は  
北海道のみ)



全長約150cmと  
日本で一番大きな鳥  
  
日本では開拓や乱獲  
の影響で一度は絶滅  
したと思われていたが、  
その後の保護活動で約1,800羽まで増加

遊水地造成工事

遊水地供用

2009

舞鶴遊水地にタンチョウを呼び戻す会 設立

地元農業者ら中心に設立。  
長沼町へ要望提出。

【要望】

- ✓ タンチョウを考慮した遊水地環境整備
- ✓ タンチョウをシンボルとしたグリーン農業の推進
- ✓ 遊水地を核に観光基盤整備・振興など

タンチョウの飛来確認

2012

長沼町タンチョウとの共生検討会議 設置

要望を受け設置。地元住民、学識経験者、関係機関等で  
構成。タンチョウとの共生まちづくりの可能性を検討。

懸念期待

治水機能に影響なく生息環境構築⇒実験的取組は可能  
鳥インフルエンザの発生⇒危険度増加は考えられない  
農産物ブランド化、観光活性化、学習場、不法投棄防止

2014

舞鶴遊水地供用開始

2015

タンチョウも住めるまちづくり検討協議会 設立

タンチョウの生息環境構築、タンチョウを(2)とした農産業・  
観光施策の促進、環境教育・市民参加促進等について協議・実施

【事務局】札幌開発建設部、長沼町

【構成員】地域の関係団体、民間企業、学識経験者、国土交通省、環境省、北海道、長沼町 など

2016

タンチョウ  
営巣・繁殖確認  
\*札幌圏では100年  
以上ぶり

2020

生息環境専門部会

(事務局:札幌開発建設部 他)

- タンチョウの営巣環境整備(ヨシの植栽等)
- アライグマの駆除
- 電線衝突対策
- 来訪者のマナー啓発

地域づくり専門部会

(事務局:長沼町 他)

- 鳥の駅マイオートの設置
- 出前授業・子供向けイベントの実施
- タンチョウをシンボルとした商品開発
- 観光ガイドの養成や遊水地を活用した観光ツアーの実施



タンチョウも住めるまちづくりロゴマーク



タンチョウモチーフの商品(一例)

2024 取組を流域に広げて「タンチョウと共存できる流域づくり協議会」に発展改組

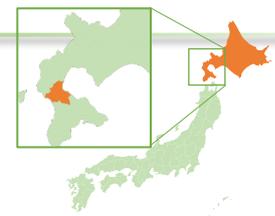
- ・ タンチョウの継続的な繁殖
- ・ 対流促進型の地域形成
- ・ 地域経済の活性化

(出典)

- ・ 長沼町ウェブサイト「タンチョウも住めるまちづくり」
- ・ 国土交通省 北海道開発局 札幌開発建設部ウェブサイト「川づくりの取り組み タンチョウも住めるまちづくり検討協議会」
- ・ 国土交通省 北海道開発局 札幌開発建設部Webページ「舞鶴遊水地(平成26年度完成)」

# トラウトサーモン養殖による基幹産業の振興

やくもちょう  
北海道八雲町



ココが  
適応!

気候変動がもたらす漁獲量の減少や魚種の変化に備え、経営の安定化につながるトラウトサーモンの養殖に着手。町の基幹産業の一つである漁業の維持・活性化に貢献。

主な関連分野  
農業・林業・水産業



## 地方創生×適応の視点

### 気候変動による影響／地域課題

- サケをはじめ主要魚種の漁獲量・漁獲金額が大幅に減少
- 養殖ホタテの大量へい死※
- 漁業の担い手不足・高齢化

### 解決に向けた取組

- 町の新たな産業として海洋環境の変化に左右されないトラウトサーモンの養殖を開始、ブランド化

### 取組の効果／期待される効果

- 町の基幹産業の一つである漁業の振興
- 新たなブランド創出・マーケット開拓、水産加工業の振興
- 養殖事業立ち上げによる地域での雇用の創出
- 道内初となるサーモン養殖漁業の取組の道内各地への波及

## 取組概要

主要魚種の不漁等に伴う漁業経営の危機

北海道初のトラウトサーモンの海面養殖事業を開始

2019-  
試験養殖開始  
(幼魚は青森県の事業者から購入)

2022-  
町立の種苗生産施設設立、  
幼魚の生産を開始

2024-  
海面養殖を行う漁業者が合同会社  
を立上げ本格事業へ移行



海面養殖の様子



種苗生産の様子



### 養殖トラウトサーモンの特徴

- トラウトサーモンは、ニジマスを海水で養殖したもの
- 養殖のため寄生虫汚染の可能性が低く、生食が可能
- 生食用サーモンの需要は拡大(近年、生鮮魚介類別の1人当たり購入量で第1位はサケ類)
- 一方、サーモン(トラウトサーモン、アトランティックサーモン)の国内自給率は20%程度

※ 八雲町でホタテ養殖がおこなわれている噴火湾で、原因不明のままホタテ貝が大量に突然死を起こす現象が頻発

• 主要魚種の  
漁獲量激減  
(熊石地区)

	2005	2020
スケトウダラ*	1,787 t	0 t
スルメイカ	394 t	19 t
サケ*	171 t	26 t

\* スケトウダラ、サケは八雲町全体でも大幅に漁獲量減少

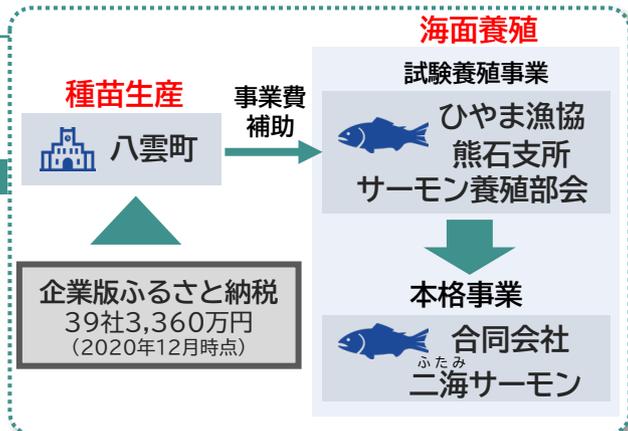
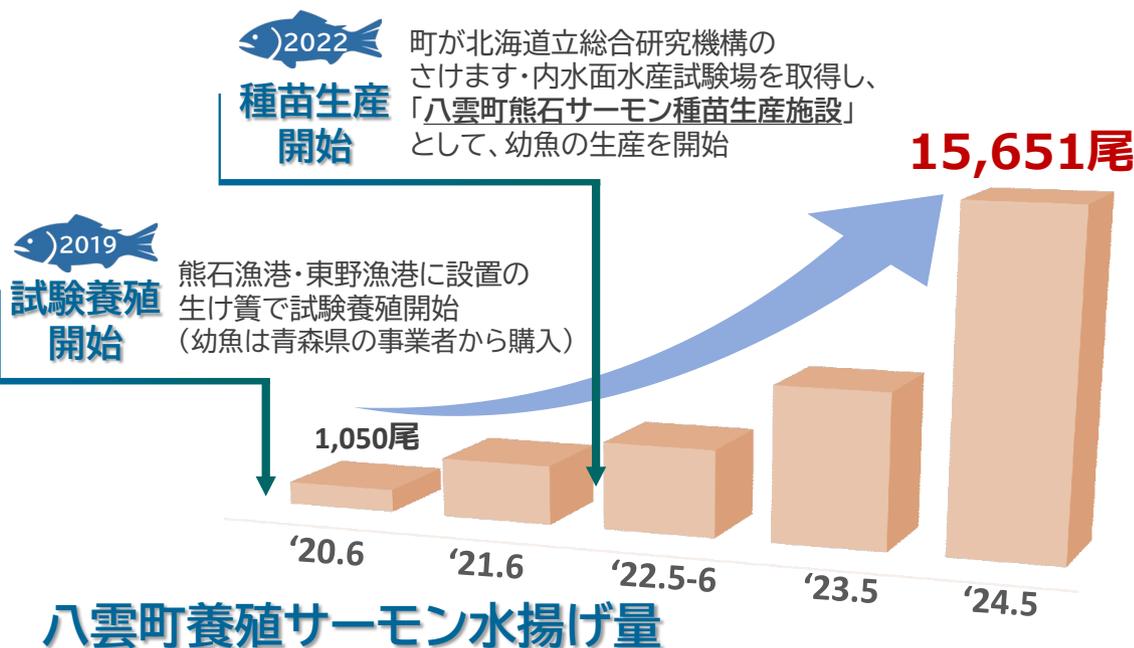
• ホタテの  
大量へい死  
(八雲地区)



漁業経営  
の危機

全国的なサーモン人気\*の状況を踏まえ  
北海道初のトラウトサーモンの海面養殖事業を開始

\* 10年以上連続で回転寿司人気ネタ1位(出典:マルハニチロ調べ)



- 水揚げされたサーモンは、八雲町が太平洋と日本海に面する町であることに因み「北海道二海サーモン」としてブランド化。ふるさと納税の返礼品としても利用
- 2024年5月にひやま漁協熊石支所サーモン養殖部会のメンバーで「合同会社二海サーモン」を立ち上げ、本格事業へと移行



最終目標

- 基幹産業の一つである漁業の維持・活性化
- 地域で働ける雇用の場の確保

(出典)  
 • 八雲町ウェブサイト「北海道二海サーモン」  
 • 令和4年6月29日開催 令和4年度第1回八雲町総合開発委員会資料  
 • 内閣府地方創生推進事務局「企業版ふるさと納税活用事例集-全国の特徴的な取組-」(令和3年3月)

# 猪苗代湖で異常増殖する水草を観光資源に

株式会社いなびし



気候変動に伴う水質悪化が懸念される猪苗代湖において、異常増殖するヒシの実を資源として活用。水質改善、資源循環、観光振興、環境教育にも貢献。

主な関連分野  
水環境・水資源



## 地方創生×適応の視点

### 気候変動による影響／地域課題

- 猪苗代湖の湖水が酸性から中性に
- pH上昇とともに在来種のヒシが異常増殖、枯死し水質悪化が進行
- 気候変動に伴う水温上昇が水質悪化を促進する可能性



### 解決に向けた取組

- ヒシを資源として活用、新たな商品や教育プログラムを開発



### 取組の効果／期待される効果

- 猪苗代湖の水質改善
- 地域資源を活用した町の新たな産業の創出
- 廃棄予定資源への経済的価値の付与
- 高校・大学との連携による環境保全活動の後継者育成

## 取組概要

猪苗代湖におけるヒシの異常増殖による水質悪化

ヒシを活用した商品・体験コンテンツ等の開発・提供

### 商品開発

猪苗代湖にはお土産がほとんどない

「猪苗代湖産ひし茶」

### 体験コンテンツ

地域経済の発展と環境保全との両立

ヒシの実収穫体験、ヒシの実のネックレス製作体験など

### 教育プログラム

環境保全活動を次世代につなげる

「猪苗代湖の環境保全」を題材にした授業の実施



湖で増殖した菱

## ヒシ(菱)について

猪苗代湖をはじめ日本全国の湖沼に自生する一年生浮葉植物

実に鋭い棘をもつ忍者の「撒きビシ」はこの実を乾燥させたものと言われている



菱の実 (出典: 株式会社いなびしWebサイト)

実は古来より薬膳の食材としても利用「ウォーターマロン」とも言われ、栗やユリ根のような風味がある

- ・ 猪苗代湖の湖水pHは5.1以下の酸性であったが、1995年頃を境に上昇し、6.8前後の中性
- ・ pHの上昇とともにヒシの異常増殖により水質悪化
- ・ 日本一であった水質ランキングは全国15位にまで下落(2019年度)

### ヒシを活用した商品開発や体験コンテンツ等の検討実施

#### 商品開発

##### 「猪苗代湖産菱の実」試験販売

- ・ 殻を剥き乾燥させたもの
- ・ 殻剥きの手間が課題に

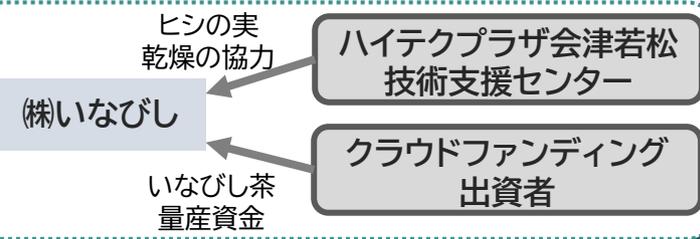


##### 「猪苗代湖産ひし茶いなびし」の商品化

- ・ 猪苗代町のふるさと納税の返礼品にも登録
- ・ 売上の一部を「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金に寄付(1円/パック)
- ・ 寄付金は猪苗代湖周辺の水環境保全活動の助成等に活用される

- ・ 外皮には5種類のポリフェノール
- ・ 抗酸化作用、血糖値上昇抑制効果、アンチエイジング作用が期待される

【西九州大学 教授 安田みどり 氏の研究による】



#### 体験コンテンツ

- ・ ひし茶の商品化をきっかけに体験コンテンツの提供も開始



- ◀ ヒシの実収穫体験
- ▼ ヒシの実ネックレス制作体験



#### 教育プログラム

##### 高校・大学との連携、教育プログラムの提供

- ・ 猪苗代湖の環境保全を題材に授業
- ・ 体験コンテンツの教育機関や会社研修への提供
- ・ 大学と連携によるヒシの堆肥化と遊休農地を活用した農産物の生産・商品開発プロジェクト



#### 最終目標

- ・ 猪苗代湖の水質改善
- ・ 地域経済の発展と環境保全の両立

(出典)  
 ・ 株式会社いなびしウェブサイト  
 ・ 環境省 福島、その先へウェブページ 第2回FUKUSHIMA NEXT受賞「No.10 湖の「厄介者」を観光資源に」

# 森林の公益的機能を向上する自伐型林業の推進

群馬県みなかみ町



**ココが  
適応!**

気候変動による山地災害の頻発・激化に対応し、皆伐ではなく定期的な間伐で木材を搬出する自伐型林業を推進。山地災害の被害軽減や林業・関連産業の活性化を目指す。

主な関連分野

農業・林業  
水産業  
自然生態系

## 地方創生×適応の視点

### 気候変動による影響／地域課題

- 気候変動に伴う大雨の激化・頻発化による山地災害の激甚化
- 林業の担い手減少、木材価格の低迷等に伴う森林の放置・荒廃

### 解決に向けた取組

- 所有する一定面積の森林※を対象に、皆伐ではなく定期的な間伐により木材を搬出する自伐型林業の推進  
※ 10～50ha程度

### 取組の効果／期待される効果

- 適切な森林管理による山地災害抑制
- 観光業や農業との兼業による収入増
- 兼業も可能な新たな仕事の創出による移住・定住促進によるまちの人口増
- 自伐型林業を軸とした6次産業化推進によるまちの活性化

## 取組概要

まちの人口減少、担い手不足等による森林の放置・荒廃、自然環境への影響

ユネスコエコパーク\*のまちとしてまちが抱える課題の同時解決を目指し「自伐型林業」を推進

### 自伐型林業について

森林所有者や地域住民等が、自らの手で森林整備等を行う林業の施業方法  
低コストで始められることから、誰もが参入しやすく継続性も高い林業形態

### みなかみ町



**自伐型林業研修**  
チェーンソーの取扱、作業道開設など実践的な知識や技術を教示

林業従事者の育成

**木育、エコツーリズム等の推進**

里山の活用等

連携協定

### 企業等

木工製品、薪等の開発・販売、ブランド化  
材木の供給

### 自伐型林業

- 町内民有林の60%以上が広葉樹の森、その活用を促進
- 自伐型林業チームが町内各地域で活動

	一般的な林業	自伐型林業
経営・施業方法	全面委託	自ら or 山守と共同実施
施業手法	短伐期皆伐施業 (50年皆伐・再施業)	長期にわたる多間伐施業 (100～150年以上)
規模	大規模施業 (大型機械)	小規模施業 (小型機械)

(出典: 自伐型林業協会ウェブページ「自伐型林業とは」を基に作成)

\* 正式名「生物圏保存地域」。豊かな生態系を有し、地域の自然資源を活用した持続可能な経済活動を進めるモデル地域。

- まちの人口減少、担い手不足や木材価格の低迷等に伴う森林の放置・荒廃
- 森林の公益的機能の低下、自然環境への影響

ユネスコエコパークのまちとしてまちが抱える課題の同時解決を目指し「自伐型林業」を推進

みなかみ町



自伐型林業  
体験研修

- チェーンソーの取扱、伐倒、作業道の開設など実践的な知識や技術を教示
- 2015年から継続的に実施

木育の推進



- 地元産の木製玩具等を誕生祝品としてプレゼント
- 竹細工体験・薪割り体験など

(一社)みなかみ町  
体験旅行 など

- 里山生活体験、エコツアーリズム等の実施

連携協定

オークヴィレッジ

- 木工製品の開発・販売
- ブランド化

材木の供給

育成

連携

里山の活用等

連携協定 基金へ還元

カインズ

- 自社店舗で薪の販売など



薪の供給

寄附 三者連携協定

三菱地所

日本自然保護協会

- 三菱地所の企業版ふるさと納税により実施
- 生物多様性が劣化した人工林を天然林へ転換 など

後押し

自伐型林業

自伐型林業チーム  
(町内各地域で活動)



- 町内民有林の60%以上が天然林(広葉樹の森)
- 林業分野ではあまり重視されてこなかった広葉樹の活用を促進

最終目標

- 雇用・就労機会の創出
- 自然と人間社会が共生する持続可能な地域の実現

(出典)

- [みなかみ町「第2期SDGs未来都市計画\(2022~2024\)~水と森林を育む みなかみプロジェクト2030~」](#)
- [みなかみ町ウェブサイト「出産・誕生日祝金」](#)
- [みなかみ町「広報みなかみ 2023.9 No.215」\(カインズとの連携\)](#)
- [みなかみ町「みなかみ町の森林、木材を活用する取り組み~広葉樹で家具が製作されました~」\(オークヴィレッジとの連携\)](#)
- [みなかみ町ウェブサイト「2023年度の三菱地所、日本自然保護協会、みなかみ町の三者協定活動報告」](#)
- [内閣府地方創生推進室「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 事例集」\(2021年6月\)](#)

# 有害鳥獣の駆除支援×ジビエ食肉流通

▶ ALSOK千葉株式会社 ◀



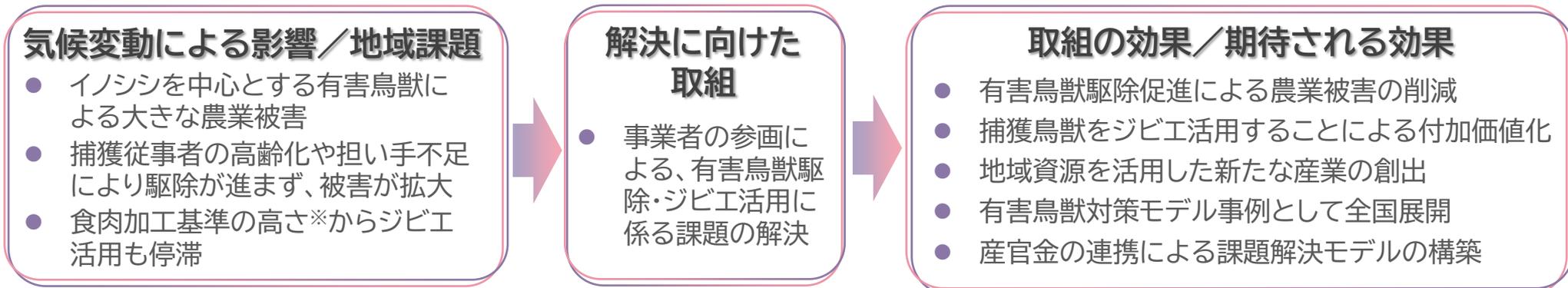
ココが  
適応!

気候変動が一因とされる有害鳥獣の増加に対し、捕獲から加工・販売まで一貫したジビエ活用のビジネスモデルを構築。農業被害削減にも貢献。

主な関連分野

- 農業・林業・水産業
- 自然生態系

## 地方創生×適応の視点



## 取組概要

有害鳥獣による農業被害の拡大、担い手不足により進まない駆除

ALSOK千葉(株)が有害鳥獣の回収から食肉処理、販売までの一貫したシステムを地元金融機関グループの協力のもと開発、運用



## ※ ジビエの食肉加工基準

ジビエは野生鳥獣を野外で捕獲するため、家畜とは異なる処理が行われることを踏まえた独自の衛生管理が必要

**捕獲時**

- 狩猟方法等の記録作成、食肉処理事業者への伝達
- 傷病など異常のある個体は食用不可 など

**食肉処理時**

- HACCP(ハサップ)に基づく衛生管理 など

HACCPの7原則

①危険要因分析の実施 ②重要管理点の決定  
 ③管理基準の設定 ④モニタリング方法の設定  
 ⑤改善措置の設定 ⑥検証方法の設定  
 ⑦記録と保存方法の設定

(出典)厚生労働省「『野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針(ガイドライン)』の一部改正について」(令和5年6月26日)、(公財)日本食品衛生協会ウェブページ「HACCP(HACCP導入のための7原則12手順)」を基に作成

# 背景

- ・ 有害鳥獣による農業被害の拡大
- ・ 捕獲従事者の高齢化や担い手不足により進まない駆除(捕獲後の大変な処理作業も追い打ち)
- ・ 捕獲鳥獣のジビエ活用も高い食肉加工基準により停滞

ALSOK千葉(株)が有害鳥獣の回収から食肉処理、販売までの一貫したシステムを地元金融機関グループの協力のもと開発、運用

回収・処理作業からALSOK千葉(株)が行い捕獲従事者の運搬、処理作業負担軽減

報奨金



# 食肉処理

## ジビエ工房茂原

高い食肉加工基準対応解決

- ALSOK千葉(株)が2020年に設立
- 年間最大処理頭数約4,000頭(計画)
- 農林水産省の「国産ジビエ認証」を取得(安全・安心なジビエ食肉加工施設の証)
- 国際的衛生管理手法HACCP(ハサップ)に基づく衛生管理
- 施設内で解体から食肉検査、真空パック、冷凍保管までをワンストップで実施可能



建設の融資

設備導入支援

ICT利用鳥獣個体管理システム構築支援

地域金融機関グループ

# 販売

- 飲食店への販売(主に千葉県内)
- ECサイトでの販売(個人向け)
- ふるさと納税の返礼品

ジビエ初常温保存可能商品の開発  
エスエスフードインターナショナル株式会社



学術協力:  
動物園の肉食獣へのと体給餌  
千葉市動物公園・と体給餌利用促進コンソーシアム



# 最終目標

- ・ 持続可能な農業、地域資源の地産地消

(出典)

- ・ ALSOK千葉株式会社ウェブサイト「ジビエ事業」
- ・ 内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府 地方創生推進室「令和3年度地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果」(令和4年3月)
- ・ 農林水産省 国産ジビエ認証施設(第30号)ジビエ工房茂原の概要
- ・ 角煮・つくね、と体給餌に関する写真:ALSOK千葉(株)提供

# スキー場改革からグランピング事業参入

奥伊吹観光株式会社



ココが  
適応!

気候変動による少雪化に対し人工造雪機等の導入により気候リスク管理を実践。  
グランピング事業参入等によりグリーンシーズンの集客力を高め、経営基盤を強化。

主な関連分野  
産業・経済活動

## 地方創生×適応の視点

### 気候変動による影響／地域課題

- 50年にわたるスキー場運営の中で気候変動に伴う少雪化など、スキー場存続の危機を経験

### 解決に向けた取組

- 人工造雪/降雪機の導入
- スキーシーズン以外(グリーンシーズン)の営業強化

### 取組の効果／期待される効果

- 同業種の中での競争力強化・スキー場利用客の増加による売上増加
- スキー場利用客の増加による地域経済の活性化(宿泊、飲食、土産等)
- グリーンシーズン営業強化による経営基盤の強化
- 雇用の創出による移住促進への貢献

## 取組概要

### スキー場改革

#### 人工造雪機、人工降雪機の導入

- 人工造雪機・人工降雪機により、安定したグレンデコンディションを確保し、シーズン営業の長期化を実現



#### 利便性向上等に向けた設備投資

- 日本一の傾斜のチャレンジコース
- 日本最速の高速リフトの導入
- 駐車場からグレンデまでの動く歩道の導入
- 最新リフト自動改札機の導入
- レストランや物販コーナー等を備えたセンターハウスの建設

### グリーンシーズンの営業強化を実施

#### グランピング施設のオープン

指定管理を行うキャンプ場内の施設・設備を活用し、増客を実現



ミニ  
ゴルフ場

#### グランピング施設「グレンエレメント」

- 伊吹山を望むロケーションや1万㎡の池を活用

研修施設

#### 温浴施設

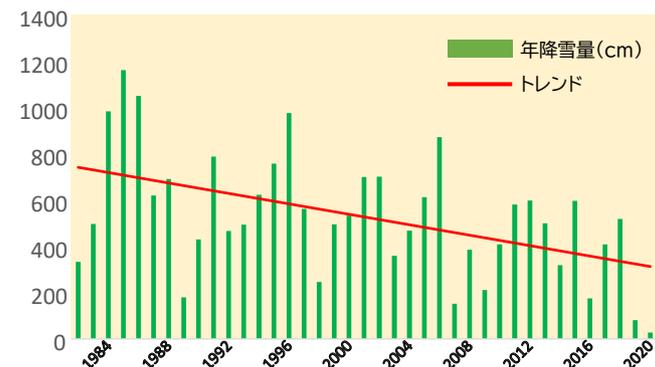
- キャンプ場・スキー場利用者が利用

#### 閑散期のスキー場駐車場等の活用

- ドリフト走行可能なモーターパーク(JAF公認)
- その他、大気汚染観測調査、テレビ・CM撮影等に供用

### 滋賀県北部の降雪量の変化

滋賀県最北部の長浜市柳ヶ瀬の年降雪量は、1982～2019年の期間で、年間約10.5cmの割合で減少している※。  
(グランスノー奥伊吹は長浜市に隣接する米原市に立地)



長浜市柳ヶ瀬の年降雪量の経年変化

※ 滋賀県気候変動適応センター「滋賀県の気候変動影響等とりまとめ」(令和3年3月)

- ・ 滋賀県米原市の伊吹地域の豪雪地帯で「この雪を資源に」から始まったスキー場
- ・ 50年にわたるスキー場運営の中で気候変動に伴う少雪化など、存続の危機を経験

「2070年 地域の子どもたちにスキーを」  
スローガンに**スキー場改革**を実施

人工造雪機、人工降雪機の導入

- 全8基の人工造雪機で気温に左右されずに雪造りが可能に
- 人工降雪機も全37基を備え、安定したグレンデコンディションをキープし、シーズン営業の長期化を実現



利便性向上・集客等に向けた設備投資

- 日本一の最大傾斜46度のチャレンジコース
- 日本最速の高速リフトの導入
- 駐車場からグレンデまで楽々移動できる動く歩道「アルカンデ」の導入
- アジア初となる最新リフト自動改札機の導入
- センターハウスの建設(ロハス指向のレストラン、地域の特産品等の物販コーナーなどを備え、音楽を配信するラジオDJステーションも併設)

\* 滋賀銀行の提案を受け国の「地域経済循環創造交付金」を活用

90年代平均比で来場者数3倍以上、売上高4倍以上

地域資源をビジネスチャンスに  
グリーンシーズンの**営業強化**を実施

グランピング施設「**グランエレメント**」のオープン

米原市の指定管理でキャンプ場「グリーンパーク山東」を運営  
キャンプ場内の施設・設備を活用し、増客を実現

ミニゴルフ場  
年間1,000万円以上の赤字

滋賀銀行の「ニュービジネスサポート資金」による支援

グランピング施設「**グランエレメント**」

- 伊吹山を望むロケーションや1万㎡の池を活用
- 売上はミニゴルフ場の30倍
- 旅館甲子園グランプリ(2021年)



研修施設

年間10回程度の利用

温浴施設

- キャンプ場・スキー場からの利用が拡大
- 年間5万人が利用

オフシーズンの**スキー場駐車場等の活用**

- ドリフト走行可能、車オフ会・展示会等可能な「奥伊吹モーターパーク」(JAF公認)として活用(世界最高峰のドリフト&バイクイベント「MOTOR GAMES」などの会場としても利用)
- 東京ドーム13個分のグレンデエリアも含め、自動車関連の研究開発、大気汚染観測調査、テレビ・CM撮影等の利用に供用

奥伊吹水力発電所の**建設・運営**

- 国内初となる再エネによる自社グループ内観光事業所の使用電力を実質自給化  
⇒気候変動適応策(少雪対応等)と緩和策(CO<sub>2</sub>削減)を両立!

開発・資源利用の際は森林の持続可能な管理を意識し、琵琶湖の水源地の森を保護

最終目標

- ・ 地域の雇用創出や移住促進にも貢献する「共生型」の観光業

(出典)

- ・ グランスノー奥伊吹ウェブサイト
- ・ 国土交通省 官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム 令和4年度コンセッション事業推進セミナー発表資料 奥伊吹観光株式会社 代表取締役 草野丈太 氏「行政のメリットは事業者のデメリット??」
- ・ (一社)全国地方銀行協会ウェブページ 地方創生事例集(農業活性化)「6 地域企業とともに異業種参入に積極チャレンジ」

# 流域治水を核とした復興を起点とする持続社会

▶ 熊本県立大学・熊本県・株式会社肥後銀行

熊本県



ココが  
適応!

球磨川流域の甚大な豪雨災害からの復興を目指し、流域治水の取組を強化。生態系の保全・健全化にも資する「地域共創流域治水」の取組を産官学連携で推進。

主な関連分野  
自然災害・沿岸域



## 地方創生×適応の視点

### 気候変動による影響 ／地域課題

- 「令和2年7月豪雨」により甚大な被害(人吉・球磨地域)
- 地域住民が安心して住み続けられる復興・治水対策が課題

### 解決に向けた取組

- 流域治水に、環境的な視点も組み込んだ「地域共創流域治水」を推進
- 研究開発課題に応じた各種PJを実施

### 取組の効果／期待される効果

- 雨庭の設置等による洪水抑制効果の強化
- スタディツアー等による交流人口増
- 次世代を巻き込んだまちづくり
- 地方銀行を核とした地域の新たな産業の創出(体験型観光・プランター型雨庭の製造等)

## 取組概要

### 球磨川流域の大水害、“復興”という課題

熊本県立大学、熊本県、(株)肥後銀行 が中心となり  
球磨川流域の持続的発展に向けた地域共創拠点を設立

### 「流域治水」を解決策とした取組を実施 (対象地域:球磨川流域)

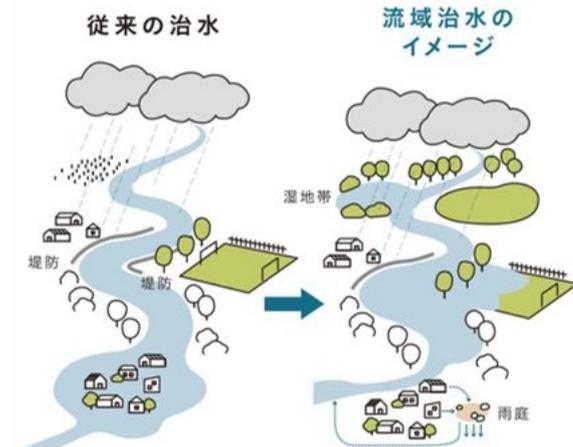
- 高校生提案による雨庭の設置
- 河川カメラの設置
- 「緑の流域治水スタディツアー」の企画・販売
- くまもと雨庭パートナーシップの設立



↑ スタディツアーの様子  
← 肥後銀行に雨庭を設置する高校生

### 流域治水について

流域全体に、流出抑制、氾濫流コントロール、土地利用規制などハード・ソフト両面での対策を充実させる「流域治水」に環境的な視点を組み込んだ、持続的な地域づくりや環境保全にもつなげる治水対策



- 2020年7月球磨川流域の大水害、「復興」という課題
- 熊本県は「流域治水」の考えを軸に持続的で豊かな地域づくりを推進  
(「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」において言及)



熊本県立大学  
(代表機関)

地域共創拠点運営機構設立

- 地域振興部長が  
大学参与兼務(副機構長)
- 専任者2名を配置



肥後銀行(幹事機関)

熊本県立大学、熊本県、(株)肥後銀行 が中心となり  
「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点を設立

JST(科学技術振興機構)の共創の場形成支援プログラム・地域共創分野を活用  
2021年~2030年の10年間のプログラム

地域  
ビジョン

流域治水を核とした  
大災害後も安全・安心に住み続けられ、  
豊かな環境と若者が残り集う  
持続可能な地域の実現

4つのターゲット

- ① 水害に安全・安心な地域
- ② 豊かな環境と恵みのある暮らし
- ③ 若者が残り集う地域
- ④ 多世代共創による流域治水の達成

研究開発  
課題

1: 治水技術研究

流域治水技術の開発

2: 環境・計画研究

ボトムアップ型統合計画と環境再生

3: DX研究

DXにつながるスマート流域治水、安全避難システムの実装

4: 産業創生研究

サステイナブルな産業創生

5: パートナーシップ研究

パートナーシップによる流域治水の推進

高校生提案による雨庭の設置

- 高校生(雨庭整備・効果測定等を実施)が大学とのワークショップ(WS)を経て肥後銀行に「プランター型雨庭」を提案
- 企業と協力し地域産木材のプランター型雨庭を制作・設置

河川カメラの設置

- 球磨川水位画像をHPに掲載
- 地域住民とのワークショップにより改善点の洗い出し

「緑の流域治水」スタディツアーの企画・販売

- ツアー先として各研究課題の取組関連サイトを設定
- 産業創生の一環として実施(有料)



くまもと雨庭パートナーシップの設立

- 熊本県内に2030か所の雨庭整備が目標
- 認定制度による普及策(2024年11月時点で18件認定)

最終目標

- 地域ビジョンの達成
- 熊本県の人口一人当たりGDPの豪雨災害前水準回復

(出典)

- 熊本県立大学「地域共創流域治水」ウェブサイト
- 「くまもと雨庭パートナーシップ」ウェブサイト
- 熊本県立大学・熊本県・(株)肥後銀行「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会(Vol.4)」
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室「令和5年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果」(令和6年3月)